

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 宮下 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年4月30日	自2023年8月1日 至2024年4月30日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	9,968,746	9,887,579	13,363,196
経常利益 (千円)	956,846	521,456	1,098,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	640,808	491,479	673,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,469	493,151	675,652
純資産額 (千円)	2,943,628	3,381,397	2,976,811
総資産額 (千円)	8,999,136	9,669,586	8,826,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.35	55.49	76.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	33.7	32.3

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.03	18.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

(レストラン事業)

2023年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社SUUM&Co.、株式会社ブライトフェイス、株式会社BeONEpartは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(エステートビルドアップ事業)

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加を背景に経済活動が活性化し、景気が緩やかな回復基調が続く動きがみられた一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安等に起因して物価が上昇する等、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、需要回復の兆しがみられるものの、物価上昇や働き手の不足などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。2023年8月に再編した店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべく、グループ一丸となって取り組みを行っております。また定期的なメニューの見直しやサービスの改善を行うことで、お客様により満足度の高い体験を提供することを目指すことにより、多くのお客様に喜んでいただける環境を整備し、成長戦略の一環として、今後のレストラン事業拡大を見据えています。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。

エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在20施設を展開しており、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。また廃校をリノベーションし雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流を目的にした「SAKIA」につきましても、地域資源を活用した官民連携サテライトオフィス拠点整備事業に参画し、企業や起業家のワーケーション、サテライトオフィス利用や淡路島でのビジネスやお試し移住体験に向けた中長期滞在先など、多様なニーズに応える施設として新たにワーキングスペース機能や宿泊機能等を整備し、4月25日に開設いたしました。島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創再生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」につきましても、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

また株主の皆様に適正な利益還元を行うこと及び当社サービスをご利用いただきより理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度の拡充及び電子化を2023年7月末基準日より導入いたしました。株主優待制度の電子化につきましても株主様の利便性の向上を図るとともに、当社の事務効率化やコストの抑制につながり、株主様への更なる還元が可能となると考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のバッドロケーションデベロッパーにおいて3店舗をクローズ、不動産デベロッパーにおいて2店舗をオープン、1店舗をクローズ、大学・その他において期間限定店舗2店舗をオープン、1店舗をクローズ、期間限定店舗を1店舗クローズし、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は94店舗となっております。

財政状態

(資産)

現金及び預金の増加250,118千円、販売用不動産の増加269,355千円、未収還付法人税等の減少139,950千円、建物及び構築物の増加138,751千円、工具、器具及び備品の増加74,765千円、建設仮勘定の増加150,230千円及び繰延税金資産の増加42,250千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ843,404千円増加し9,669,586千円となりました。

(負債)

短期借入金の増加1,166,484千円、未払法人税等の減少229,732千円及び長期借入金の減少377,079千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ438,818千円増加し6,288,189千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、404,585千円増加し、3,381,397千円となりました。これは主に利益剰余金の増加402,914千円等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,887,579千円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は516,901千円(前年同四半期比46.9%減)、経常利益521,456千円(前年同四半期比45.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益491,479千円(前年同四半期比23.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(a) レストラン事業

店舗運営におきましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,820,167千円(前年同四期比11.9%増)となり、セグメント利益は317,144千円(前年同四半期はセグメント損失119,645千円)となりました。

バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で、行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクト等へ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得等不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2023年12月には東京都台東区の複合商業施設「ミラー」の譲渡に伴い、同ビル内にて運営しておりました「シエロ イリオ」、「リバヨン」、「プリバード」をクローズしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区17店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計26店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,624,899千円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減等好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社グループの個性を活かした店舗開発を推進しております。2023年8月には大阪市北区のグランフロント北館6階ウメキタフロアにおいて「ノーストランク」をオープン、業務委託契約満了に伴い1店舗をクローズ、2024年4月には奈良県東大寺門前の夢風ひろばにおいて「ナラッドパークサイド」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区14店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,993,880千円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催等を行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,554,165千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2023年12月には冬季期間限定店舗として新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばのうえ」をオープンし2024年4月にクローズ、2024年1月には契約満了に伴い「ムー ガーデンテラス」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域1店舗の計5店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高276,905千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は179,351千円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(b) エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきましては、2024年3月に「KAMOME SLOW HOTEL Doggy」をオープン、2024年4月には「KAMOME SLOW HOTEL BEACHD」、「Frogs FARM DOG RUN」をオープンし、地域資源を活用したデジタル田園都市国家構想交付金「地方創生テレワーク型」事業を淡路市と連携・活用し、新たにサテライトオフィス拠点「SAKIA STAY」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区12店舗、その他地域5店舗の計17店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,258,376千円（前年同四半期比42.5%減）となり、セグメント利益は199,756千円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,023,880	9,023,880	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は、100 株であります。
計	9,023,880	9,023,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	9,023,880	-	466,825	-	781,664

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,800	88,518	-
単元未満株式	普通株式 4,680	-	-
発行済株式総数	9,023,880	-	-
総株主の議決権	-	88,518	-

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市中央区南船場四丁目 12番21号	167,400	-	167,400	1.86
計	-	167,400	-	167,400	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,482	1,835,600
売掛金	619,604	628,732
商品及び製品	166,025	174,584
原材料及び貯蔵品	33,080	34,569
販売用不動産	2,002,753	2,272,109
未収還付法人税等	194,510	54,560
未収消費税等	4,735	4,436
その他	238,917	252,878
流動資産合計	4,845,109	5,257,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,227	1,242,978
機械装置及び運搬具(純額)	35,942	68,313
工具、器具及び備品(純額)	486,885	561,651
土地	488,058	488,332
リース資産(純額)	25,357	12,139
建設仮勘定	61,631	211,862
有形固定資産合計	2,202,103	2,585,278
無形固定資産		
借地権	329,558	316,707
その他	14,587	19,907
無形固定資産合計	344,146	336,614
投資その他の資産		
投資有価証券	173,450	172,380
差入保証金	676,206	683,672
繰延税金資産	551,447	593,697
その他	33,719	40,472
投資その他の資産合計	1,434,822	1,490,223
固定資産合計	3,981,072	4,412,116
資産合計	8,826,181	9,669,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,337	333,868
短期借入金	-	1,166,484
1年内返済予定の長期借入金	929,653	866,570
リース債務	37,231	19,626
未払金	627,602	621,625
未払法人税等	249,525	19,792
未払消費税等	193,006	154,469
賞与引当金	4,370	20,256
資産除去債務	13,531	-
その他	180,393	167,912
流動負債合計	2,566,651	3,370,606
固定負債		
長期借入金	2,505,613	2,128,533
リース債務	16,524	4,026
資産除去債務	658,932	684,697
繰延税金負債	1,583	-
その他	100,063	100,325
固定負債合計	3,282,718	2,917,582
負債合計	5,849,370	6,288,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,744,420	2,147,335
自己株式	172,596	172,596
株主資本合計	2,853,737	3,256,652
非支配株主持分	123,073	124,745
純資産合計	2,976,811	3,381,397
負債純資産合計	8,826,181	9,669,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	9,968,746	9,887,579
売上原価	2,824,596	2,612,185
売上総利益	7,144,150	7,275,393
販売費及び一般管理費	6,170,830	6,758,492
営業利益	973,320	516,901
営業外収益		
受取利息	306	346
受取保険金	5,663	23,487
消費税差額	4,814	-
助成金収入	11,440	2,604
違約金収入	3,190	5,427
その他	5,101	6,480
営業外収益合計	30,517	38,346
営業外費用		
支払利息	11,193	18,414
シンジケートローン手数料	18,129	1,833
支払手数料	7,500	5,000
持分法による投資損失	-	1,069
その他	10,167	7,474
営業外費用合計	46,991	33,791
経常利益	956,846	521,456
特別利益		
固定資産売却益	4,560	-
補助金収入	-	92,040
特別利益合計	4,560	92,040
特別損失		
固定資産除却損	2,645	1,718
固定資産圧縮損	-	92,040
特別損失合計	2,645	93,758
税金等調整前四半期純利益	958,762	519,737
法人税、住民税及び事業税	210,291	70,421
法人税等調整額	106,000	43,834
法人税等合計	316,292	26,586
四半期純利益	642,469	493,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	1,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,808	491,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	642,469	493,151
四半期包括利益	642,469	493,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,808	491,479
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	1,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社SUUM&Co.、株式会社ブライトフェイス、株式会社BeONEpartは、2023年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エナビーの支配を獲得いたしました。が、清算を予定しており、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
当座貸越限度額の総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	1,166,484
差引額	-	333,515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	262,236千円	310,299千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,282	5.00	2022年7月31日	2022年10月27日	利益剰余金
2023年2月28日 取締役会	普通株式	22,141	2.50	2023年1月31日	2023年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	66,423	7.50	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金
2024年2月28日 取締役会	普通株式	22,141	2.50	2024年1月31日	2024年4月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	3,804,089	1,393,300	5,197,389	-	5,197,389
関西	3,306,348	790,898	4,097,247	-	4,097,247
その他	574,022	5,762	579,785	-	579,785
顧客との契約から生じる収益	7,684,461	2,189,961	9,874,422	-	9,874,422
その他の収益	94,324	-	94,324	-	94,324
外部顧客への売上高	7,778,785	2,189,961	9,968,746	-	9,968,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,329	-	100,329	100,329	-
計	7,879,115	2,189,961	10,069,076	100,329	9,968,746
セグメント利益又は損失()	119,645	1,092,966	973,320	-	973,320

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	4,057,439	-	4,057,439	-	4,057,439
関西	3,788,580	1,021,299	4,809,880	-	4,809,880
その他	670,823	237,076	907,899	-	907,899
顧客との契約から生じる収益	8,516,843	1,258,376	9,775,219	-	9,775,219
その他の収益	112,359	-	112,359	-	112,359
外部顧客への売上高	8,629,202	1,258,376	9,887,579	-	9,887,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,964	-	190,964	190,964	-
計	8,820,167	1,258,376	10,078,544	190,964	9,887,579
セグメント利益	317,144	199,756	516,901	-	516,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	72円35銭	55円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	640,808	491,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	640,808	491,479
普通株式の期中平均株式数(株)	8,856,475	8,856,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 22,141千円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年4月12日

(注) 2024年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 上田 勝久
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森本 琢磨
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。